

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 3 月 14 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 6 号）

- ・加藤財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・矢崎堅太郎君（立憲）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、維新、国民、公明、れ新、共産）
- ・大野敬太郎君外 4 名（自民、立憲、維新、国民、公明）から提出された附帯決議案について、矢崎堅太郎君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、維新、国民、公明、れ新、共産）
（質疑者）高井崇志君（れ新）、田村智子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

高井崇志君（れ新）

輸出取引に係る消費税免税

- ア 下請け企業が適正に消費税を価格転嫁できない可能性がある中においては輸出大企業への免税は事実上の輸出補助金となっているおそれがあるとの指摘に対する大臣の認識
- イ 公正取引委員会が把握している下請け企業に消費税分を値引きさせた件数
- ウ 公正取引委員会は上記イのような事例を厳格に取り締まることが可能か否かの確認
- エ 消費税創設時に輸出取引に係る免税は輸出補助金として導入されたものではないと証明できる公式文書の有無

田村智子君（共産）

- （1） コメの関税とミニマムアクセス米（一定数量の輸入機会を提供する関税無税枠内での輸入米）
 - ア 米国政府のレビット報道官から「日本はコメに 700%の関税を課している」という誤った情報が記者会見（令和 7 年 3 月 11 日）において発信されたことに対する大臣の受止め及び日本政府による抗議又は訂正の申入れの有無
 - イ ミニマムアクセス米は一定数量を必ず輸入すると約束しているものではなく、輸入数量は日本政府の判断において決定できることの確認
- （2） 2019（令和元）年 9 月の日米貿易協定等合意の際の日米共同声明
 - ア 声明により協定履行中は新たな関税は課さないことが合意され、それは日本の自動車、自動車部品に対して米国が追加関税を課さないという趣旨であり、それが現在も有効であることの確認
 - イ トランプ米国政権が日本から輸出される自動車に 25%の関税を一方的に課すと同協定違反になるとの理解の可否